平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	21000	男女共同参画推進事業費	担当課	市民活動部　市民活動推進課	内線
	番枝				2397

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして
款	2	総務費	分野	5	地域
項	1	総務管理費	基本施策	2	男女が互いに尊重しあい個性と能力が発揮できる環境をつくる
目	10	市民活動推進費	施策	1	男女共同参画社会の実現

根拠計画		第3次高山市男女共同参画基本計画
実施計画事業		男女共同参画推進事業
市長公約	8	豊かな自然環境を守り、環境モデル都市をつくります ◎環境保全に取り組みます ・あらゆるライフステージにおいて、男女共同参画、ワークライフバランスの視点を取り入れ、生活環境の改善に取り組みます。

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	92,097　人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	・第3次高山市男女共同参画基本計画の着実な推進をはかる		
概要	事業の実施手法(手段)	・男女共同参画意識の啓発 ・男女共同参画推進懇話会の開催		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面	H24の実績	・男女共同参画意識の啓発(共同参画講座・講演会の開催、職員研修実施) ・男女共同参画意識調査(市民・労働者・市職員・事業者・高校生) ・男女共同参画懇話会の開催

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	男女共同参画推進懇話会の開催	回	目標値	2	2	2
			実績値	3	2	－
	算出根拠等		達成率(%)	150	100	－
活動指標	ワーク・ライフ・バランス啓発事業	回	目標値	2	5	10
			実績値	2	2	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	40	－
成果指標	審議会等への女性の登用率	%	目標値	40	40	40
			実績値	28	31	－
	算出根拠等　第3次高山市男女共同参画基本計画		達成率(%)	70	77	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
	歳出　(千円)　(A)	776	1,196	1,991
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)			
財源内訳	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			
財源内訳	一般財源	776	1,196	1,991
コスト指標	受益者1件当たり(円)　(A／B)	8	13	22
コスト指標	受益者　市民(4月1日現在)　(B)	93,312	92,861	92,097

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

	評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・男女共同参画社会の実現を求める市民ニーズは高い
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・市、事業者、地域、市民等が一体となって男女共同参画社会の実現に取り組んでいく必要がある
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	・活動・成果指標の目標値を概ね達成している
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・コスト縮減に努めている
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	・各種取り組みを通じて、男女共同参画に対する意識が醸成されるなど、総合計画や第3次男女共同参画基本計画の目標達成及び市長公約の実現にある程度効果があった
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	7 ／ 10	→	100点換算	70 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・市民等の意識を把握するなかで、効果的な取り組みをすすめる必要がある
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・啓発活動について、セミナー等への参加者や事業所等への意識調査を継続的に実施するとともに、成果の可視化を図っていく必要がある ・行政・地域・事業者が連携・協働した実効性ある取り組みを進めていく必要がある ・ワークライフバランスの推進に対する社会的要請の高まりに的確に対応していく必要がある

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・意識調査の結果を反映した啓発や講座等の実施

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・第3次男女共同参画基本計画の実績及び課題の把握 ・第4次男女共同参画基本計画の策定				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・啓発活動について、セミナー等への参加者や事業所等への意識調査を継続的に実施するとともに、成果の可視化を図っていく必要がある。 ・行政・地域・事業者が連携・協働した実効性ある取組みを進めていく必要がある。				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	21010 番枝	市民活動支援事業費	担当課	市民活動部　市民活動推進課	内線 2393

予算			総合計画		
会計	1	一般会計	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして
款	2	総務費	分野	5	地域
項	1	総務管理費	基本施策	1	地域に住み続けたいという思いを育てる
目	10	市民活動推進費	施策	3	地域力の向上

根拠計画	市民活動応援指針
実施計画事業	地域力向上事業、町内会運営費等助成事業、町内会加入促進事業、市民活動応援事業、ボランティア活動指導者賠償責任保険加入事業、町内会外灯料助成事業
市長公約	「市民のみなさんと協働でまちづくりを行います」・地域が抱える固有の課題、全域に共通する課題などに柔軟かつきめ細かに対応できる町内会や市民活動団体の取り組みが更に必要であるため、自主的な地域活動市民活動の支援と、団体を支える人材の発掘・確保・育成や組織基盤の強化のための支援を行います。・市民活動の幅と厚みを更に加えるため、市民活動支援補助金を増額します。・町内会等が設置(改修を含む)する外灯の設置費補助金を新設します。

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	92,097　人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	・市民活動に対する支援を通じて、協働のまちづくりを推進する		
概要	事業の実施手法(手段)	・町内会活動や市民活動への支援		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	・町内会活動や市民活動への支援 ・協働のまちづくりについての議論の継続とモデル地区の選定 ・町内会防犯灯改修等事業補助金制度の創設

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	市民活動支援補助金交付団体件数	団体	目標値	10	10	10
			実績値	5	4	－
	算出根拠等		達成率(%)	50	40	－
成果指標	市民活動団体登録件数	団体	目標値	93	110	120
			実績値	104	114	－
	算出根拠等		達成率(%)	112	104	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)　(A)	30,388	42,845	50,546
財源内訳　受益者負担(使用料・負担金等)			
財源内訳　その他特定財源(国・県支出金・起債等)		6,927	
財源内訳　一般財源	30,388	35,918	50,546
コスト指標　受益者1件当たり(円)　(A／B)	326	461	549
コスト指標　受益者　市民(4月1日現在)　(B)	93,312	92,861	92,097

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・これからのまちづくりにおいて、協働のまちづくりの推進は重要なテーマであり、協働のまちづくりの推進に向けた取り組みに対する市民ニーズは高まっている
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・市、地域、市民等が一体となって協働のまちづくりをすすめる必要がある
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	・活動、成果指標の目標値を概ね達成している
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・協働のまちづくりに向け、計画的に各種団体等と議論している
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	・市民活動に対する支援を通じて、協働のまちづくりが推進されるなど、総合計画の目標達成及び市長公約の実現にある程度効果があった
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		7 ／ 10	→	100点換算	70　点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・協働のまちづくりをすすめるため、各地区における議論をすすめる必要がある
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・町内会加入促進に向けた更なる取り組み方法を検討する必要がある ・モデル的な取り組みについて具体化する必要がある

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・協働のまちづくりについて、各地区において議論を行うとともに、モデル的な取り組みを実施 ・市民活動に対する支援を通じて、協働のまちづくりを推進

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・協働のまちづくりについて、各地区において議論を行うとともに、モデル的な取り組みを拡大する ・市民活動に対する支援を通じて、協働のまちづくりを推進する				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・協働のまちづくりの取り組みを実践できるよう、地域との議論を深めながら、早期に新たな制度を確立する必要がある。 ・町内会加入促進に向けた更なる取り組み方法を検討する必要がある。				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	21020	姉妹友好都市提携事業費	担当課	市民活動部　市民活動推進課	内線
	番枝				2396

予算			総合計画		
会計	1	一般会計	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして
款	2	総務費	分野	5	地域
項	1	総務管理費	基本施策	1	地域に住み続けたいという思いを育てる
目	10	市民活動推進費	施策	4	ふれあいの推進

根拠計画	–	
実施計画事業	国内外姉妹友好都市等交流事業	
市長公約	–	

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	92,097　人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・国内の姉妹友好都市(長野県松本市、神奈川県平塚市、福井県越前市、山形県上山市)との交流を推進する。		
概要	事業の実施手法(手段)	・高山市都市提携委員会を中心とした交流事業の実施		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	・高山市都市提携委員会を中心とした交流事業の実施 ・平塚市及び越前市との友好都市提携30周年関連事業の実施

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	姉妹友好都市数	市	目標値	4	4	4
			実績値	4	4	–
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	–
成果指標	国内姉妹友好都市との交流人数(都市提携委員会事業及び支援事業)	人	目標値	1,000	1,000	1,000
			実績値	3,117	1,773	–
	算出根拠等	市民ツアー、民間団体交流	達成率(%)	312	177	–
			目標値			
			実績値			–
	算出根拠等		達成率(%)			–
			目標値			
			実績値			–
	算出根拠等		達成率(%)			–
			目標値			
			実績値			–
	算出根拠等		達成率(%)			–
			目標値			
			実績値			–
	算出根拠等		達成率(%)			–

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	1,808	2,207	1,570
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				
	一般財源		1,808	2,207	1,570
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	19	24	17
	受益者　市民(4月1日現在)	(B)	93,312	92,861	92,097

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・市民や民間団体等において、様々な交流活動が行われるなど、姉妹友好都市との友好関係の構築に対する市民ニーズは高い
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・市、都市提携委員会、市民等がそれぞれの立場で交流事業を継続していく必要がある
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	・活動・成果指標の目標値を十分に達成している
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・コスト縮減に努めている
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	・各種取組みを通じて、国内の姉妹友好都市との交流が推進されるなど、総合計画の目標達成にある程度効果があった。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		8 ／ 10	→	100点換算	80　点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・市民レベルの交流の促進と新たな交流(経済・文化面等)の推進を図る必要がある
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・市民レベル(市民団体)の交流が進むよう取り組む必要がある

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・新たな交流(経済・文化面等)についての検討

次年度の実施方針(担当課評価)										
	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H25完了予定
	・国内の姉妹友好都市との交流を推進する									

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)										
	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H25完了予定
	・市民レベル(市民団体)の交流が進むよう取り組む必要がある。									

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	21030	交通安全推進事業費	担当課	市民活動部　市民活動推進課	内線
	番枝				2397

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして
款	2	総務費	分野	9	安全
項	1	総務管理費	基本施策	1	日常生活における安全を確保する
目	10	市民活動推進費	施策	3	交通安全対策の充実

根拠計画		高山市交通安全計画
実施計画事業		交通安全対策事業
市長公約	－	

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	92,097　人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	・交通安全意識の高揚を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	・交通安全教室の実施 ・普及啓発活動の実施 ・交通安全関係団体への支援		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	・交通安全教室の実施 ・普及啓発活動の実施 ・交通安全関係団体への支援

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	交通安全教室	件	目標値	80	80	80
			実績値	48	54	－
	算出根拠等：市内保育園、幼稚園、小中学校、長寿会組織		達成率(%)	60	68	－
成果指標	交通事故死者数	人	目標値	0	0	0
			実績値	9	5	－
	算出根拠等		達成率(%)			－
成果指標	交通事故発生件数	件	目標値	300	300	300
			実績値	293	218	－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	3,771	3,722	3,901
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				
	一般財源		3,771	3,722	3,901
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	40	40	42
	受益者：市民(4月1日現在)	(B)	93,312	92,861	92,097

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・安全安心な生活を求める市民ニーズは高い
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・国、県、市、関係団体等が連携して交通安全の推進に取り組む必要がある
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	・活動・成果指標の目標値を概ね達成している
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・コスト縮減に努めている
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	・各種取り組みを通じて、交通安全意識の醸成が図られるなど、総合計画や交通安全計画の目標達成にある程度効果があった
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	7 ／ 10	→	100点換算	70 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・より効果的な取り組み手法について検討する必要がある
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・交通安全意識の高揚を図る

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・関係機関と推進体制等について協議

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・交通安全意識の高揚を図る ・関係機関と推進体制等について協議を継続する				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	21040	人権啓発事業費	担当課	市民活動部　市民活動推進課	内線
	番枝				2396

予算			総合計画		
会計	1	一般会計	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
款	2	総務費	分野	1	地域福祉
項	1	総務管理費	基本施策	1	地域における支えあいの仕組みをつくる
目	10	市民活動推進費	施策	1	支えあう心の育成

根拠計画		高山市人権施策推進指針
実施計画事業		
市長公約	－	

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	92,097　人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・高山市人権施策推進指針に基づき、人権尊重の理念に対する理解を深める		
概要	事業の実施手法(手段)	・人権啓発活動の実施 ・高山人権擁護委員協議会への助成		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	・人権啓発活動の実施(講演会の開催、懸垂幕の製作・掲示、人権だよりの発行、人権パネル展の実施等) ・高山人権擁護委員協議会への助成

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	人権講演会の実施	回	目標値	1	1	1
			実績値	1	1	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	－
活動指標	人権だよりの発行	回	目標値	4	12	12
			実績値	4	12	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	－
活動指標	人権施策推進協議会の開催	回	目標値	1	1	1
			実績値	1	1	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	1,205	1,030	934
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		690	607	300
	一般財源		515	423	634
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	13	11	10
	受益者　市民(4月1日現在)	(B)	93,312	92,861	92,097

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・誰もが個人として尊重され、安全に安心して快適に、心ゆたかに生きられるまちの実現を求める市民ニーズは高い
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・市、事業者、地域、市民等が一体となって人権問題に取り組んでいく必要がある
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	・活動・成果指標の目標値を十分に達成している
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・コスト縮減に努めている
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	・人権施策推進指針にもとづく各種取り組みの積み重ねによって、人権尊重の理念に対する理解が深まるなど、総合計画の目標達成にある程度効果があった
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	8 ／ 10	→	100点換算	80 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・各種取り組みを継続的に実施していく必要がある
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・人権施策推進指針に基づき、人権尊重の理念に対する理解を深める

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・人権施策推進指針に基づく啓発事業等の実施

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・人権施策推進指針にもとづき、人権尊重の理念に対する理解を深める				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	61300	消費行政活動推進事業費	担当課	市民活動部　市民活動推進課	内線
	番枝				2397

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして
款	6	商工費	分野	9	安全
項	1	商工費	基本施策	2	消費生活の安定と向上を図る
目	3	消費行政費	施策	1	消費者意識の高揚と自立支援

根拠計画		
実施計画事業	消費行政活動推進事業費	
市長公約	－	

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	92,097　人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・消費生活の安定と向上を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	・消費生活相談 ・消費者啓発活動 ・価格動向調査		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	・消費生活相談 ・消費者啓発活動 ・価格動向調査 ・消費者行政活性化基金、地域活性化・住民生活に光をそそぐ交付金の活用

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	消費生活相談件数	件	目標値	140	140	140
			実績値	142	317	－
	算出根拠等		達成率(%)	101	226	－
活動指標	出前講座件数	件	目標値	15	15	15
			実績値	5	4	－
	算出根拠等		達成率(%)	33	27	－
成果指標	出前講座参加者数	人	目標値	500	500	500
			実績値	423	141	－
	算出根拠等		達成率(%)	85	28	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	5,780	7,868	1,873
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		5,665	1,117	1,000
	一般財源		115	6,751	873
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	62	85	20
	受益者　市民(4月1日現在)	(B)	93,312	92,861	92,097

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

	評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・安全安心な消費生活を求める市民ニーズは高い
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・国、県、市、関係団体等が連携して消費生活の安定と向上に取り組む必要がある
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	・活動・成果指標の目標値を概ね達成している
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・コスト縮減に努めている
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	・各種取り組みを通じて、消費者意識の醸成が図られるなど、総合計画の目標達成にある程度効果があった
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	7 ／ 10	→	100点換算	70 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・より効果的な取り組み手法について検討する必要がある
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・消費生活の安定と向上を図る

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・関係機関との協議

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・消費生活の安定と向上を図る				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	61305	計量事業費	担当課	市民活動部　市民活動推進課	内線
	枝番				2397

予算			総合計画		
会計	1	一般会計	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして
款	6	商工費	分野	9	安全
項	1	商工費	基本施策	2	消費生活の安定と向上を図る
目	3	消費行政費	施策	1	消費者意識の高揚と自立支援

根拠計画		
実施計画事業		
市長公約	－	

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	92,097　人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・適正な計量の実施により、消費者保護を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	・商品量目立入検査 ・商品量目試買調査		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	・商品量目立入検査 ・商品量目試買調査

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	商品量目立入検査	件	目標値	2	2	2
			実績値	5	1	－
	算出根拠等		達成率(%)	250	50	－
活動指標	立入検査実施店舗数	店	目標値	5	5	5
			実績値	5	1	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	20	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	57	54	81
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		57	54	81
	一般財源				
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	1	1	1
	受益者　市民(4月1日現在)	(B)	93,312	92,861	92,097

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

	評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・安全安心な消費生活を求める市民ニーズは高い
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・県移譲事務として実施している事業である
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	・活動指標の目標値をある程度達成している
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・コスト縮減に努めている
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	・各種取り組みを通じて、消費者保護が図られるなど、総合計画の目標達成にある程度効果があった
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	7 ／ 10	→	100点換算	70 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・適正な計量を実施する必要がある
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・適正な計量の実施により、消費者保護を図る

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・適正な計量の実施

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・適正な計量の実施により、消費者保護を図る				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	94100	社会教育指導員活動事業費	担当課	市民活動部　市民活動推進課	内線
	枝番				2392

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして
款	9	教育費	分野	5	地域
項	4	社会教育費	基本施策	1	地域に住み続けたいという思いを育てる
目	1	社会教育総務費	施策	3	地域力の向上

根拠計画		
実施計画事業		社会教育指導員配置事業
市長公約	4	個人・家庭・地域を大切にする社会を築きます。 ・市民が幸せな家庭生活を送り、安心して暮らせる地域を築くため、地域の自主的なコミュニティ活動や環境整備事業の予算枠を確保します。

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	92,097　人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・社会教育指導員を各地区に配置する		
概要	事業の実施手法(手段)	・社会教育指導員の配置		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	・社会教育指導員の配置(20人)

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	社会教育指導員の配置人数	人	目標値	20	20	20
			実績値	20	20	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	43,900	43,775	43,773
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				
	一般財源		43,900	43,775	43,773
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	470	471	475
	受益者　市民(4月1日現在)	(B)	93,312	92,861	92,097

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・地域活動の推進を図るため、社会教育指導員に対する市民ニーズは高い
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	B	・地域活動の推進を図るためには、社会教育指導員の配置が不可欠である
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	・活動指標の目標は十分に達成している
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・コストは社会教育指導員の報酬である
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	・社会教育指導員の活動を通じて、地域活動の推進が図られるなど、総合計画の目標達成及び使用公約の実現にある程度効果があった
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	8 ／ 10	→	100点換算	80 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・社会教育指導員のあり方について検討する必要がある
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・各地区の特性を活かした社会教育活動の積極的展開に向け、指導員に何を求めるのかも含め、指導員の役割を明確化する必要がある

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・協働のまちづくりについての議論のなかで、社会教育指導員のあり方について議論を継続

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・社会教育指導員のあり方についての議論を継続する(議論を踏まえた対応を含む)				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・各地区の特性を活かした地域づくり活動の積極的展開に向け、指導員の役割を明確化する必要がある。				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	94130	社会教育施設管理費	担当課	市民活動部　市民活動推進課	内線
	番枝				2395

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして
款	9	教育費	分野	5	地域
項	4	社会教育費	基本施策	1	地域に住み続けたいという思いを育てる
目	1	社会教育総務費	施策	3	地域力の向上

根拠計画		
実施計画事業		
市長公約	4	個人・家庭・地域を大切にする社会を築きます ・市民が幸せな家庭生活を送り、安心して暮らせる地域を築くため、地域の自主的なコミュニティ活動や環境整備事業の予算枠を確保します

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	高山地域市民(新宮・岩滝地区を除く)	対象者数	56,924　人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・地区社教ルームを適正に管理する		
概要	事業の実施手法(手段)	・地区社教ルーム(9ケ所)の管理		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	・地区社教ルーム(9ケ所)の管理

指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
		目標値			
		実績値			－
算出根拠等		達成率(%)			－
		目標値			
		実績値			－
算出根拠等		達成率(%)			－
		目標値			
		実績値			－
算出根拠等		達成率(%)			－
		目標値			
		実績値			－
算出根拠等		達成率(%)			－
		目標値			
		実績値			－
算出根拠等		達成率(%)			－
		目標値			
		実績値			－
算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	946	1,017	1,180
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				
	一般財源		946	1,017	1,180
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	16	18	21
	受益者	高山地域住民(新宮、岩滝地区を除く)　(B)	57,478	57,324	56,924

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・地域活動の拠点施設として社教ルームに対する市民ニーズは高い
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・市有施設の管理である
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	評価対象外	・事務所の管理事業であり、活動・成果指標の設定が困難である
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・コスト縮減に努めている
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	・適正な管理により、地域活動の推進が図られるなど、総合計画の目標達成及び市長公約の実現に効果があった
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		7 ／ 8	→	100点換算	88　点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・地域活動における拠点施設のあり方について検討する必要がある
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・地区社教ルームを適正に管理する ・地域活動における拠点施設のあり方についての議論を継続する(議論を踏まえた対応を含む)

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・協働のまちづくりについての議論のなかで、地域活動における拠点施設のあり方について議論を継続

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・地区社教ルームを適正に管理する ・地域活動における拠点施設のあり方についての方向性を出す(議論を踏まえた対応を含む)				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	94140	社会教育関係事務費 (市PTA運合会補助除く)	担当課	市民活動部　市民活動推進課	内線
	番枝 1				2395

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして
款	9	教育費	分野	2	生涯学習
項	4	社会教育費	基本施策	1	誰もが生涯を通じて自ら学ぶことのできる環境を作る
目	1	社会教育総務費	施策	1	学習機会の充実

根拠計画		
実施計画事業		
市長公約	－	

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	92,097　人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・社会教育の推進を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	・社会教育委員会議の開催 ・社会教育推進事務		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	・社会教育委員会議の開催 ・社会教育推進事務

指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
		目標値			
		実績値			－
算出根拠等		達成率(%)			－
		目標値			
		実績値			－
算出根拠等		達成率(%)			－
		目標値			
		実績値			－
算出根拠等		達成率(%)			－
		目標値			
		実績値			－
算出根拠等		達成率(%)			－
		目標値			
		実績値			－
算出根拠等		達成率(%)			－
		目標値			
		実績値			－
算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	1,513	1,749	2,624
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				
	一般財源		1,513	1,749	2,624
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	16	19	28
	受益者　市民(4月1日現在)	(B)	93,312	92,861	92,097

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・社会教育の推進を求める市民ニーズは高い
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・行政、地域、市民等が一体となって社会教育の推進に取り組んでいく必要がある
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	評価対象外	・社会教育の推進に係る事務費であり、活動・成果指標の設定が困難である
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・コスト縮減に努めている
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	各種取り組みを通じて、社会教育の推進が図られるなど、総合計画の目標達成にある程度効果があった
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	6 ／ 8	→	100点換算	75 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・今後の社会教育のあるべき方向について引き続き検討する必要がある
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・社会教育の推進を図る ・今後の社会教育のあるべき方向についての議論を継続する(議論を踏まえた対応を含む)

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・協働のまちづくりについての議論のなかで、今後の社会教育のあるべき方向について議論を継続

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・社会教育の推進を図る ・今後の社会教育のあり方についての方向性を出す(議論を踏まえた対応を含む)				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	94140	社会教育関係事務費 (市PTA連合会補助)	担当課	市民活動部　市民活動推進課	内線
	番枝 2				2395

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして
款	9	教育費	分野	1	学校教育
項	4	社会教育費	基本施策	1	義務教育の充実を図る
目	1	社会教育総務費	施策	3	家庭や地域との連携強化

根拠計画		高山市生涯学習振興計画
実施計画事業		PTA活動支援事業
市長公約	－	

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	小学校PTA及び中学校PTA会員	対象者数	6,478　人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	・PTAが行う、地域の絆を深め子どもたちを見守る活動を支援する		
概要	事業の実施手法(手段)	・PTA連合会の活動に対する支援		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	・PTA連合会の活動に対する支援

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	PTA研修大会の開催	回	目標値	1	1	1
			実績値	1	1	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	360	360	360
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
財源内訳	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				
財源内訳	一般財源		360	360	360
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	11,613	11,613	11,613
コスト指標	受益者　PTA団体	(B)	31	31	31

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・次世代を担う子ども達の健全育成を図る取り組みに対する市民ニーズは高い
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・次世代を担う子ども達の健全育成を図るため、市が主体となってPTA連合会の活動を支援する必要がある
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	・活動指標の目標値を十分に達成している
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・支援のあり方について検討している
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	・PTA連合会の活動を通じて、子どもたちの健全育成が図られるなど、総合計画や生涯学習振興計画の目標達成にある程度の効果があった
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		8 ／ 10	→	100点換算	80　点

分析・評価で明らかになった課題 (「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・PTA活動の更なる充実に向け、支援のあり方等について引き続き検討する必要がある
(参考) H24事業評価結果 (二次評価)	・PTAが行う、地域の絆を深め子どもたちを見守る活動を支援する ・PTA連合会等地域基幹組織に対する支援のあり方等についての議論を継続する(議論を踏まえた対応を含む)

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・協働のまちづくりについての議論のなかで、PTA連合会等地域基幹組織に対する支援のあり方等について議論を継続

次年度の実施方針 (担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・PTAが行う、地域の絆を深め子どもたちを見守る活動を支援する ・PTA連合会等地域基幹組織に対する支援のあり方等についての方向性を出す(議論を踏まえた対応を含む)				

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	94150	市民憲章推進事業補助金	担当課	市民活動部　市民活動推進課	内線
	番枝				2393

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして
款	9	教育費	分野	5	地域
項	4	社会教育費	基本施策	1	地域に住み続けたいという思いを育てる
目	1	社会教育総務費	施策	2	地域を愛するこころづくり

根拠計画		
実施計画事業		高山市民憲章推進事業
市長公約	－	

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	92,097　人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・高山市民憲章の具現化を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	・高山市民憲章推進協議会への支援		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	・高山市民憲章推進協議会への支援

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	高山市民憲章推進協議会の会員団体数	団体	目標値	110	110	110
			実績値	109	109	－
	算出根拠等		達成率(%)	99	99	－
成果指標	花いっぱい運動参加団体数	団体	目標値	140	140	140
			実績値	122	129	－
	算出根拠等		達成率(%)	87	92	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	3,000	3,000	3,000
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				
	一般財源		3,000	3,000	3,000
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	32	32	33
	受益者　市民(4月1日現在)	(B)	93,312	92,861	92,097

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

	評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・市民憲章は市民の生活や活動、あるいは精神の最高規範として継続的にその理念の浸透、具現化に努めていかなければならない
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・市、地域、市民等が一体となって市民憲章の具現化に取り組んでいく必要がある
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	・活動、成果指標の目標値を概ね達成している
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・更なる具現化方策について検討している
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	・市民憲章推進協議会の活動を通じて、市民憲章の理念の浸透、具現化が図られるなど、総合計画の目標達成にある程度効果があった
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	7 ／ 10	→	100点換算	70 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・更なる具現化方策について検討する必要がある
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・花いっぱい運動については、地域振興特別予算の終期を見据え、今後のあり方について、検討する必要がある

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・市民憲章推進協議会等との協議 ・花いっぱい運動の今後のあり方についての検討

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・高山市民憲章の具現化を図る ・花いっぱい運動の今後のあり方についての方向性を出す				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	94410	青少年健全育成事業費	担当課	市民活動部　市民活動推進課	内線
	枝番				2393

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして
款	9	教育費	分野	5	地域
項	4	社会教育費	基本施策	1	地域に住み続けたいという思いを育てる
目	4	女性青少年推進費	施策	1	家庭を大切にするこころづくり

根拠計画		
実施計画事業		子ども会育成事業、青少年健全育成事業
市長公約	7	・将来を担う子ども守り育てます

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	青少年健全育成団体、青少年	対象者数	12,612　人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	・青少年健全育成団体の支援等を通じて健全な青少年を育成する		
概要	事業の実施手法(手段)	・青少年健全育成活動 ・青少年健全育成団体の活動に対する支援		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	・青少年健全育成活動 ・青少年健全育成団体の活動に対する支援

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	青少年健全育成活動(市民参加型)(少年の主張、写真・図画展)	日	目標値	4	4	4
			実績値	4	4	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	－
活動指標	子ども会リーダー研修会開催回数	回	目標値	2	2	2
			実績値	2	2	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	－
成果指標	青少年健全育成活動来場者(少年の主張、写真・図画展)	人	目標値	1,100	1,100	1,100
			実績値	1,222	1,080	－
	算出根拠等		達成率(%)	111	98	－
成果指標	子ども会リーダー研修会参加者数	人	目標値	300	300	300
			実績値	269	263	－
	算出根拠等		達成率(%)	90	88	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	2,745	2,781	3,090
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				
	一般財源		2,745	2,781	3,090
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	213	218	245
	受益者	青少年健全育成団体、青少年　(B)	12,880	12,729	12,612

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・青少年の健全育成を図る取り組みに対する市民ニーズは高い
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・市、地域、市民等が一体となって青少年の健全育成に取り組む必要がある
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	・活動・成果指標の目標値を概ね達成している
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・コストの縮減に努めている ・支援のあり方等について検討している
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	・青少年健全育成団体等の活動を通じて、青少年の健全育成が図られるなど、総合計画の目標及び市長公約の実現にある程度効果があった
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	7 ／ 10	→	100点換算	70 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・青少年健全育成団体活動の更なる充実に向け、支援のあり方等について検討する必要がある
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・青少年健全育成団体の支援等を通じて健全な青少年を育成する ・青少年健全育成団体等地域基幹組織に対する支援のあり方等についての議論を継続する(議論を踏まえた対応を含む)

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・協働のまちづくりについての議論のなかで、青少年健全育成団体等地域基幹組織に対する支援のあり方等について議論を継続

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・青少年健全育成団体の支援等を通じて健全な青少年を育成する ・青少年健全育成団体等地域基幹組織に対する支援のあり方等についての議論を継続する(議論を踏まえた対応を含む)				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	94415	女性団体育成事業費	担当課	市民活動部　市民活動推進課	内線
	枝番				2395

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして
款	9	教育費	分野	5	地域
項	4	社会教育費	基本施策	2	男女が互いに尊重しあい個性と能力が発揮できる環境を作る
目	4	女性青少年推進費	施策	1	男女共同参画社会の実現

根拠計画	
実施計画事業	女性団体育成事業
市長公約	「市民のみなさんと協働でまちづくりを行います」 ・地域が抱える固有の課題、全域に共通する課題などに柔軟かつきめ細かに対応できる町内会や市民活動団体の取り組みがさらに必要であるため、自主的な地域活動、市民活動の支援と、団体を支える人材の発掘・確保・育成や組織基盤の強化のための支援を行います。

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	女性市民(20歳以上の女性)	対象者数	39,758　人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・女性の視点から身近な暮らしの中の問題を解決することを目指して活動している女性団体の育成を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	・女性団体の活動に対する支援		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	・女性団体の活動に対する支援

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	地域交流を目的とした研修会の開催	回	目標値	5	5	5
			実績値	5	5	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	480	418	550
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				
	一般財源		480	418	550
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	12	10	14
	受益者　20歳以上の女性	(B)	40,212	40,079	39,758

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・女性の視点から身近な暮らしの中の問題を解決しようとする市民ニーズは高い
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・女性団体の育成を図るため、市が主体となってその活動を支援する必要がある
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	・活動指標の目標値を十分に達成している
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・支援のあり方等について検討している
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	・女性団体への支援を通じて、女性団体の育成が図られるなど、総合計画の目標達成及び市長公約の実現にある程度効果があった
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		8 ／ 10	→	100点換算	80　点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・女性団体活動の更なる充実に向け、支援のあり方等について引き続き検討する必要がある
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・当該事業の妥当性・必要性について、検討する必要がある。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・協働のまちづくりについての議論のなかで、女性団体等地域基幹組織に対する支援のあり方等について議論を継続

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・女性団体の育成を図る ・女性団体等地域基幹組織に対する支援のあり方等についての議論を継続する(議論を踏まえた対応を含む)				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	94420	成人式事業費	担当課	市民活動部　市民活動推進課	内線
	枝番				2397

予算			総合計画			
会計	1	一般予算	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして
款	9	教育費	分野	5	地域
項	4	社会教育費	基本施策	1	地域に住み続けたいという思いを育てる
目	4	女性青少年推進費	施策	1	家族を大切にするこころづくり

根拠計画		
実施計画事業		成人式等開催事業
市長公約	7	・将来を担う子どもを守り育てます。

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	平成25年度に満20歳となる市民及び市内中学校卒業者	対象者数	948　人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	・「新成人を祝うつどい」を開催する		
概要	事業の実施手法(手段)	・12中学校区で実行委員会を組織し、式典を開催		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	・12中学校区で実行委員会を組織し、式典を開催

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	成人式実行委員会組織数	組織	目標値	12	12	12
			実績値	12	12	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	－
成果指標	成人式参加者数	人	目標値	840	830	850
			実績値	835	844	－
	算出根拠等		達成率(%)	99	102	－
成果指標	「はたちの思い一行詩」応募数	点	目標値	300	300	300
			実績値	334	394	－
	算出根拠等		達成率(%)	111	131	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	3,000	3,000	3,000
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				
	一般財源		3,000	3,000	3,000
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	3,009	3,268	3,165
	受益者	満20歳となる市民及び市内中学校卒業者　(B)	997	918	948

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・人生の節目として、成人式開催に対する市民ニーズは高い
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・次代を担う若者の成人をお祝いし、社会的責任等の自覚と地域への愛着を促す事業であり、市が事業主体となって取り組む必要がある
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	・活動・成果指標の目標値を概ね達成している
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・地域毎に設立される実行委員会が、コスト面を含めて地域にあった手作りの成人式を創意工夫を凝らしながら実施している
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	・成人式の開催を通じて、社会的責任等の自覚や地域への愛着が深まるなど、総合計画の目標達成及び市長公約の実現にある程度効果があった
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計			7 ／ 10	→	100点換算	70　点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・より有意的な成人式となるよう、開催手法等について協議する必要がある
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・今後も創意工夫しながら実施する必要がある

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・実行委員会等との協議

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・前年度の実施状況を踏まえ「新成人を祝うつどい」を開催する				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・今後も創意工夫しながら実施する必要がある。				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	94920	特色ある地区活動事業補助金	担当課	市民活動部　市民活動推進課	内線
	枝番				2395

予算			総合計画		
会計	1	一般会計	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして
款	9	教育費	分野	5	地域
項	4	社会教育	基本施策	1	地域に住み続けたいという思いを育てる
目	9	生涯学習推進費	施策	3	地域力の向上

根拠計画	
実施計画事業	特色ある地域づくり事業
市長公約	個人・家庭・地域を大切にする社会を築きます ・市民が幸せな家庭生活を送り、安心して暮らせる地域を築くため、地域の自主的なコミュニティ活動や環境整備事業の予算枠を確保します

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	92,097
	どういう状態にしたいのか(意図)	・地域の特色を活かした活動を支援することにより地域の連帯感の醸成と活性化を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	・地区社会教育運営委員会等への支援		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	・地区社会教育運営委員会等への支援

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	地区社教芸能祭の開催(高山市社会教育連絡協議会主催)	回	目標値	1	1	1
			実績値	1	1	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	－
活動指標	教養講座開催地区数	地区	目標値	20	20	20
			実績値	20	20	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	－
活動指標	地区社教芸能祭の参加地区数	地区	目標値	20	20	20
			実績値	20	20	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	7,350	8,859	9,150
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				
	一般財源		7,350	8,859	9,150
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	79	95	99
	受益者　市民(4月1日現在)	(B)	93,312	92,861	92,097

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・地域の連帯感の醸成と活性化を図るため、特色ある地域活動の推進を求める市民ニーズは高い
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・協働のまちづくりに向け、市、地域、市民等が一体となって、地域の連帯感の醸成と活性化を図る必要がある
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	・活動・成果指標の目標値を概ね達成している
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・支援のあり方等について検討している
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	・地域活動への支援を通じて、地域の連帯感の醸成や活性化が図られるなど、総合計画の目標達成及び市長公約の実現にある程度効果があった
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		7 ／ 10	→	100点換算	70 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・地域活動の更なる充実に向け、支援のあり方等について検討する必要がある
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・地域の特性を活かした活動を支援することにより、地域の連帯感の醸成と活性化を図る ・地域活動に対する支援のあり方等についての議論を継続する(議論を踏まえた対応を含む)

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・協働のまちづくりについての議論のなかで、地域活動に対する支援のあり方等について議論を継続

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・地域の特色を活かした活動を支援することにより、地域の連帯感の醸成と活性化を図る ・地域活動に対する支援のあり方等についての方向性を出す(議論を踏まえた対応を含む)				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	94925	家庭教育充実事業費	担当課	市民活動部　市民活動推進課	内線
	枝番				2395

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして
款	9	教育費	分野	5	地域
項	4	社会教育	基本施策	1	地域に住み続けたいという思いを育てる
目	9	生涯学習推進費	施策	1 2	家庭を大切にするこころづくり 地域を愛するこころづくり

根拠計画	高山市生涯学習振興計画
実施計画事業	・家庭教育充実事業、いじめのない明るいまちづくり事業
市長公約	－

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	92,097　人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	・家庭や地域とのかかわりの中で教え学び合えるつながりのある家庭教育を実施する		
概要	事業の実施手法(手段)	・家庭教育講座の開催		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	・家庭教育講座の開催

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	家庭教育充実事業の実施回数	回	目標値	360	360	360
			実績値	279	256	－
	算出根拠等		達成率(%)	78	71	－
成果指標	家庭教育充実事業の参加人数	人	目標値	24,000	24,000	24,000
			実績値	22,599	24,183	－
	算出根拠等		達成率(%)	94	101	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	1,387	1,475	2,655
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			874	
	一般財源		1,387	601	2,655
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	15	16	29
	受益者　市民(4月1日現在)	(B)	93,312	92,861	92,097

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

	評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・子どもの基本的な生活習慣や社会性を育むため、家庭教育の充実を求める市民ニーズは高い
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	B	・市、地域、家庭等の適正な役割分担のもと、家庭教育に対する市民ニーズに対応した事業を展開していく必要がある
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	・活動・成果指標の目標値を概ね達成している
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・コスト縮減に努めている
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	・家庭教育講座の開催を通じて、家庭教育の充実が図られるなど、総合計画や生涯学習振興計画の目標達成にある程度効果があった
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	6 ／ 10	→	100点換算	60 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・家庭教育の充実を求める市民ニーズに対応した家庭教育のあり方について引き続き検討する必要がある
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・家庭や地域とのかかわりの中で教え学び合えるつながりのある家庭教育を実施する ・家庭教育のあり方についての検討結果にもとづき対応する(家庭教育の充実等)

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・家庭教育のあり方についての検討(地域づくり型生涯学習のあり方についての検討とあわせて)

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・家庭や地域とのかかわりの中で教え学び合えるつながりのある家庭教育を実施する ・行政、地域、学校、PTA等との連携と各主体の役割を整理する				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				